

平成30年度 地方創生に関する事業(地方創生関係交付金対象事業)実施結果報告
 (対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの意見	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		今後の方針	今後の方針の理由、有識者意見を踏まえた対応等
1	ICTオフィス環境整備事業 (ICT関連企業の集積)	推進(当市単独)	28,877,135	指標① ICT関連企業誘致数(累計)	15	社	R2.3	6	地方創生に相当程度効果があった	地域内の消費が拡大しているかどうかといった調査も必要ではないか。	事業内容・方法の見直し(改善)	スマートシティAiCT開所後は、原則として事業者の企業努力により企業誘致を推進するものであり、市はその企業誘致を支援していく。そのため、ICT関連企業の集積については、AiCTを軸としながら、企業誘致に引き続き取り組んでいく。また、AiCTへの企業誘致は、管理運営を行う事業者が中心となり、市は、市のネットワークを活用しながら引き続き支援していく。ただし、ICTオフィス環境整備事業そのものは継続していくものの、整備自体は完了しているため、今後はAiCTの管理・運営のサポートや企業誘致に注力していく。
2	サテライトオフィス誘致事業	推進(当市単独)	5,305,640	指標① ICT関連企業誘致数(累計)	5	社	R2.3	7	地方創生に非常に効果があった	ICTオフィスとサテライトオフィスでそれぞれの棲み分け、特徴付けをしていく必要がある。	事業の継続	サテライトオフィスは、スマートシティAiCTへの入居といった、本市への企業の定着の足がかりとしていく必要があり、また、居住しながら働くことが可能な職住一体型のオフィスとして、移住対策も視野に入れた展開を引き続き図る必要がある。そのため、これまでの事業結果を踏まえつつ、現在の3つのサテライトオフィスを基本としながら事業を継続していく。
3	デジタル未来アート事業	推進(当市単独)	15,500,000	指標① 来場者数(年間)	5,500	人	R2.3	6,143	地方創生に非常に効果があった	AiCT入居企業や団体等の協力を得ながら、プログラミングを学習できる機会を拡充していく。「デジタル未来アート展」については継続していくと良い。	事業の拡充・発展	全国的にプログラミング教育が推進されており、本市の強みである会津大学やICT関連産業を活かした地域内での進学・就業といった人材の定着の促進に向け、子どもたちが学べる機会を創出していくことが不可欠。そのため、教育行政部局とこれまで以上に連携し、地域でICT教育を行っている企業等の協力を得ながら、小学生等が楽しみながらプログラミングを学習できる機会を拡充していく。イベント(デジタル未来アート展)については、持続可能な方を模索しながら、継続を検討していく。
指標② 地元ICT企業によるコンテンツ開発数(年間)	6	件	R2.3	8								
指標③ 来場者のICTリテラシー向上度	80	%	R2.3	79								
指標④												
指標⑤												
4	タイ誘客促進事業	推進(当市単独)	11,300,000	指標① 外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間	15,000	人	R2.3	13,327	地方創生に相当程度効果があった	会津地域は魅力ある歴史・自然等の観光資源が多いので、もっと強力な観光地となることを目指してほしい。	事業の継続	団体旅行や企業インセンティブは、旅行における経済効果が高いことから、引き続き、ターゲットとして積極的に獲得に取り組みしていく必要がある。そのため、団体旅行商品の造成や、企業インセンティブツアーの誘致に特に重点を置き、引き続き、各プロモーションを継続していく。
指標② 外国人宿泊者数/年間	14,245	人	R2.3	18,115								
指標③												
指標④												
指標⑤												

5	サムライシティ会津プロモーション事業	推進(当市単独)	10,000,000	指標① 外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間 指標② 外国人宿泊者数/年間 指標③ 指標④ 指標⑤	15,000 14,245	人 人	R2.3 R2.3	13,327 18,115	地方創生に相当程度効果があった	分析も行き届いており、取組の方向性は良い。キャッシュレスの推進など、お金を落とせるような環境づくり、事業者側の整備についても視野に入れてほしい。	事業の継続	今後は、呼び込みたい外国人のターゲット層や国籍等を絞り込み、より観光消費額を高めるためのプロモーションや受入体制づくりが必要である。 そのため、欧米豪地域からの富裕層を取り込むための情報発信と受入体制づくりの取組を引き続き継続していく。
6	スマホアプリ情報発信事業	推進(当市単独)	1,684,800	指標① 外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間 指標② 外国人宿泊者数/年間 指標③ 指標④ 指標⑤	15,000 14,245	人 人	R2.3 R2.3	13,327 18,115	地方創生に相当程度効果があった	インバウンド関係のKPI指標は同じものになっているが、事業ごとに個別に設定すべきではないか。	事業の継続	訪日外国人観光客の増加は来年度以降も想定され、本アプリの重要性も高まっていくと考えられることから、デジタルDMOと連携し、会津の旬な情報を常に数多く取り揃えておくことは、誘客の必要条件になってくる。 そのため、現状の取組を継続していく。
7	デジタルDMO推進事業	推進(広域連携)	5,407,000	指標① 外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間 指標② 外国人宿泊者数/年間 指標③ デジタルDMOサイトのページビュー ※サイト立ち上げ以降累計 指標④ 指標⑤	15,000 14,245 500,000	人 人 回	R2.3 R2.3 R2.3	13,327 18,115 783,781	地方創生に相当程度効果があった	台湾ではFacebookとYouTubeの利用率が高く、これらへの投稿が有効。また、Facebookの「只見線写真館」は多くの台湾人がフォローしており、広告を掲載する際は考慮すると良い。	事業内容・方法の見直し(改善)	現在のデジタルDMOサイトは、事業費の大部分がサイトの運営に充てられており、頻繁なページ改修や注力プロモーションの展開が難しいことから、サイト運営のコストダウンが必要である。 そのため、プラットフォームの見直しによる事業のスリム化を図るとともに、戦略性を持った情報発信を行っていく。
8	デジタルDMO推進事業(会津鉄道利用促進)	推進(当市単独)	8,000,000	指標① 会津鉄道の利用者(年間輸送人員 単位万人) 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	58.3	万人	R2.3	51.6	地方創生に相当程度効果があった	SNSの活用以外にも、国や地域を挙げて行う見本市等のイベントに付帯して事業を行うことが更なる効果を生むのではないか。	事業の拡充・発展	SNS以外にも、国や地域を挙げて行う見本市や商談会などの大型プロモーションやイベントに付帯して事業を行うことが、更なる効果を生むと考えられる。 そのため、取組を拡充していく。
9	地域産業資産利活用推進調査事業	推進(当市単独)	1,000,000	指標① 産業観光者数 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	7,000	人	R2.3	2,279	地方創生に効果があった	他の観光資源とからめて、人を連れて来るための工夫を進めてほしい。	事業内容・方法の見直し(改善)	事業開始当初と比較して、産業資産利活用の体制は整備され、また、従来の観光資源と組み合わせPRすることがより効果的であると思われるため、既存の観光組織との連携・合併による事業継続が妥当と思われる。 そのため、産業観光専門の協議会ではなく、会津地域の観光全体の推進に取り組む組織において事業を実施する形への変更を検討する。
10	會津熱中塾事業	推進(当市単独)	3,872,485	指標① 會津熱中塾延べ参加者数 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	850	人	R2.3	1,058	地方創生に相当程度効果があった	将来的に事業を自走させていくという計画の中で、金額が増えている。自走を促すためにも、予算を絞っていくことも必要ではないか。	事業内容・方法の見直し(改善)	当該事業の地方創生推進交付金が令和3年度までの交付であるため、交付金に頼らない運営体制の構築が求められている。 そのため、次期総合計画の期間内に実施主体を「(一社)會津熱中塾」に変更し、民間による事業への変更を検討する。

11	産学官連携携次世代型食品生産トライアル事業	推進(当市単独)	12,015,168	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	農産物試験生産品目数 ICT活用型農業による新規雇用者数(累計)	5 110	品目 名	R2.3 R2.3	5 30	地方創生に相当程度効果があった	事業の目的が一定程度達成されており、今後は民間主体の取組が中心になることから、継続しないことで良い。	平成30年度をもって事業を終了	地元IT企業により、農業用アプリケーションの販売が行われていることから、ビジネススペースでの普及が想定される。また、流通における課題についても、改善に向けた道筋が見えていることから、今後は生産者の自立的な取組が中心になると考えられる。 そのため、事業の継続はしない。
12	スマートアグリ導入支援事業(養液土耕システム)	推進(当市単独)	16,000,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	農作物売上額の増加 認定農業者経営体数の増加	3 8	% %	R2.3 R2.3	21.7 -18.5	地方創生に相当程度効果があった	最終目標値8%増について、異なる要因により見通しが立っていないのであれば、このような目標値を設定すべきではないのではないか。	事業の継続	養液土耕システムの導入効果が明らかになり、効果的な使用方法も確立されつつあるが、市内の施設面積に占めるシステムの導入割合が4%に過ぎず、スマートアグリの一層の普及を図る必要がある。 そのため、事業を継続していく。
13	スマートアグリ実証事業(水田水管理システム)	推進(当市単独)	7,800,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	農作物売上額の増加 認定農業者経営体数の増加	3 8	% %	R2.3 R2.3	2.6 -18.5	地方創生に相当程度効果があった	本システムの導入により労働時間の短縮効果が見込めることが分かったため、今後の方角性を「実証」から「導入支援」に変更し、広く普及を図っていくべき。	事業の拡充・発展	本市の農業は、今後も担い手への農地集積による規模拡大が予想され、ICTをはじめとした先端技術等の活用による省力化や低コスト化が重要である。 そのため、事業趣旨を「実証」から「実装」に変更し、広く普及を図っていく。
14	訪問介助理美容事業と拠点整備事業	推進(当市単独)	5,000,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	訪問介助理美容事業における訪問施術件数	500	件	R2.3	556	地方創生に非常に効果があった	KPIの最終目標値を上回る実績を上げており、今後の自立した事業の継続に向けて、回数やメニューを見直し、財政規模を縮小して継続していくと良い。	事業の縮小	事業の必要性は高いものの、今後の自立した事業への移行も見据え、運営のあり方や財源の確保等、関係団体等との協議・検討、一部試行に取り組んでいく必要がある。 そのため、回数や付加するメニュー等を見直し、財源規模を縮小して継続していく。
15	結婚支援事業	少子化対策	858,256	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	自分磨きセミナーをきっかけに婚活を前向きに捉えられるようになった参加者の割合 ライフデザインの大切さを考える機会となったと考える参加者の割合 研修後、より積極的に支援に取り組むようになったハートフルサポーターの割合	100 100 100	% % %	R2.3 R2.3 R2.3	87.7 — —	地方創生に相当程度効果があった	行政の役割は、結婚支援事業をやるのではなく、子育て環境の支援に力を入れていくべきではないか。 多様な意見がある中で、我々としても引き続き協力していきたい。	事業の継続	結婚は、少子化対策に資する一面を有しているとともに、結婚希望者がその希望を叶えられることにより、生き生きと自信を持って個性や能力を発揮できる社会の実現に資する一面もある。 そのため、結婚希望者のニーズに沿った支援策の検討など、現状の取組を継続していく。

16	まちの拠点整備事業費(地域資源を活かしたまちづくり推進事業)	推進(当市単独)	16,132,128	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	- - - - -	- - - - -	- - - - -	- - - - -	地方創生に相当程度効果があった	子育て支援とは具体的にどのようなものができるか、分かりやすく示していく必要がある。箱ものに過大なコストをかけることは財政負担も増えないので、好感が持てる。屋内施設を作るうえでのことも妥当で、行政の方向性を示していることも良い。	事業の拡充・発展	地域資源を活用する方向性を「子どもの遊び場・子育て支援」をメイン機能とするところまで着実に絞り込んでおり、今後は、その具体化に向けて取り組むことで、若い世代の地域への定着を図り、地方創生につなげていく必要がある。そのため、「県立病院跡地利活用基本計画」に基づき、施設の設計、整備、運営等を実施していく必要があるため、事業を拡充していく。	
17	デジタル情報プラットフォーム整備事業	推進(当市単独)	4,000,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	ID登録者数(市民におけるID登録者数の割合)	10	%	R2.3	6.76	地方創生に相当程度効果があった	個人の属性に応じたおすめの情報の提供を継続していくとともに、会津若松プラスと連携する新たなサービスを創出することで生活の利便性向上を図っていくべき。	事業の拡充・発展	あらゆる世代の方が住みやすく、住み続けられる地域としていくため、ICTを活用して生活に身近なサービスを創出し、日常生活の利便性を高めていくことで、「スマートシティ会津若松」を推進していくことが重要である。そのため、これまでの取組を継続していくとともに、会津若松プラスと連携する新たなサービスを創出していく。
18	ICTを活用した中山間地域の永続的な支えあいの地域づくり事業	推進(当市単独)	11,423,846	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	生活支援システムの利用世帯数 生活支援システムを利用した農産物の出荷者数 デマンドバス利用者	400 50 1,040	世帯 人 人	H31.3 H31.3 H31.3	401 1 1,348	地方創生に相当程度効果があった	今後は有償化していくことだが、それでも使われ続けるということなので、良い取組であると考え。	事業の継続	様々な地域課題を抱える地域で、住民が主体となって課題解決の取組を行う組織づくりに、この実証事業で構築したシステムが有効活用できる。そのため、湊地区では事業を継続していく。地域内交通は有償化により持続的な運行を実現し、生活支援システムは機能改善も行いながら利便性を向上させる。また、他地域への横展開に向けて、事業の受け皿となる組織づくりを継続して行っていく。
19	地域とつながる教育支援事業	推進(当市単独)	6,480,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	アプリ登録者	1,000	人	R2.3	1,193	地方創生に相当程度効果があった	引き続き、本事業により教育現場のデジタルコンテンツの普及推進に取り組み、あいっこプラスの活用により学校と家庭のコミュニケーション強化を図っていくべき。	事業の継続	あいっこプラスを活用した情報配信については、学校により配信頻度に差があるため、情報掲載時ルールの整備を行う必要がある。また、各家庭におけるあいっこプラスの認知度・利用率が低いことから、配信情報・手法について、ニーズに合わせた取組を継続する必要がある。そのため、引き続き、本事業を通して、教育現場におけるデジタルコンテンツの普及推進に取り組むとともに、学校から家庭への情報提供によりコミュニケーションの強化を図っていく。